

貧困世帯の子ども・若者への支援

—支援者ミーティングと支援記録の実践への活用に関連して—

ミサワ トクエ
三沢 徳枝*

目的 困難を有する子ども・若者を支援する民間団体（以下、法人）では、支援者ミーティングが実施されず支援記録をつけない状況がある。本研究では、貧困世帯の子ども・若者支援に注力する法人を対象とする調査データを用いて、支援者ミーティングと支援記録と関係機関との協力・連携や教育訓練における活用との関連を明らかにすることを目的とした。

方法 「困難を有する子ども・若者の支援者調査, 2011」（内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室）から「ひきこもり」「発達障がい」等の支援を行う法人が回答したA調査票（447法人）を使用した。このうち貧困世帯の子ども・若者支援に注力する法人（122法人）の支援者ミーティングと支援記録の実施状況の二次分析で χ^2 検定あるいはFisher's exact testを行った。

結果 貧困を経験した子ども・若者支援を行う法人の支援者ミーティングと支援記録の実施状況と協力・連携する機関や支援環境の整備、支援者の教育訓練の機会との関連が捉えられた。医療機関や特別支援学校、高等学校との協力・連携で、支援者ミーティングや支援記録が活用されている。地域活動へ参加する法人は、支援者ミーティングを支援者全員での実施が多く、ネットワークの構築をする法人はすべての対象者の支援記録をつける割合が多い。また教育訓練の機会について公的機関の研修・講演会への派遣を行う法人は、支援者ミーティングを全職員で行い、支援記録をすべての支援対象者につける割合が多いことがわかった。

結論 支援者ミーティングと支援記録は、貧困を経験した子ども・若者の支援をする法人が医療・福祉・教育機関と情報を共有し協力・連携するために、その活用について検討する必要がある。支援者ミーティングでは多様なメンバーを受け入れて、多様な地域の資源とつながることで、結果として子どもの社会に参画する力を育てることになる。また支援記録は支援の経緯を可視化して、多様な機関とのネットワークを構築するという点から、子ども・若者支援への介入に向けた活用方法を考える必要がある。支援者が公的機関の研修・講演会に参加して、子どもの多様なニーズに対応する知識とスキル、実践力を高め、様々な視点から実践の評価を可能にするために支援者ミーティングと支援記録が活用されると考えられた。

キーワード 子どもの貧困、ミーティング、支援記録、ネットワーク、情報共有

I 緒 言

子ども期の貧困によるその後のライフチャンスへの影響について問題提起¹⁾されている。私達は様々な困難を抱える子ども・若者の問題に

対して、どのように支援するのかが問われている。ニートやひきこもり等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に支援活動を行う民間支援団体の職員を対象とする調査²⁾によると、支援者ミーティングが十分行われていない状況や支援記録をつけていない状況が確認されている。このような状況は、困難を

* 川口短期大学こども学科准教授

有する子ども・若者に対する電話やメール等、援助関係における多様な関わり方として解釈²⁾されている。しかし、支援者ミーティングや支援記録は、支援者が状況を把握して、共通の目的を認識し支援方法を明確にするために、また日々の支援を振り返り実践知を得るなど、支援の妥当性を検討する上で欠くことができない。

本研究では、貧困世帯の子ども・若者への支援に注力する民間支援団体（以下、法人）を取り上げ、貧困を経験した子ども・若者の支援において、支援者ミーティングと支援記録を他機関との協力・連携や環境整備、教育訓練でどう活用するのかを明らかにすることを目的とした。

社会福祉およびソーシャルワークの領域でネットワークとは人間関係のつながりを表し、対等な関係を通して情報や感情の交流や援助専門職間の連携という意味³⁾で用いられる。相互作用性、資源交換性、成員の多様性、成員の主体性と対等性を豊富に持ち⁴⁾、最初は不確定なネットワーク関係であったものが、経験を積み、そこにおいて成功例を重ね、組織と組織の関係を整備し、それを包括する連携の充実した制度・組織を志向するもの⁵⁾とされる。

本研究におけるネットワークとは、子ども支援に関わる専門職と支援者および関係者を包含する多職種による多様なメンバーが、子どものニーズを充足するために、意思疎通を図り、情報と課題を共有して支援の方法を確認し、それぞれの役割を果たしつつ協働体験を積み重ねていく、相互発展的なつながりと定義する。

Ⅱ 方 法

(1) 困難を有する子ども・若者の支援者調査について

本研究は、内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室の「困難を有する子ども・若者の支援者調査、2011」のA調査票のデータを用いて2次分析を行った。この調査は、平成23年8月1日現在、「全国特定非営利活動法人情報の検索」⁶⁾に登録され、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援する全国の特

定非営利活動法人および法人で支援に従事する職員を対象として、支援内容や抱える課題、支援者側から見た子ども・若者像を把握し、必要な支援の在り方を検討する上での基礎資料とすることを目的に実施された。A調査票は「ひきこもり」「不登校」「高校中退」「若年無業者」「ニート」「フリーター」「発達障がい」に対する支援を行う特定非営利活動法人を対象に2011年10月3日～11月10日に実施された。A調査票の調査対象数は714法人、有効回答数447法人、有効回答率62.6%だった。

(2) 分析対象と分析項目

「困難を有する子ども・若者の支援者調査、2011」の対象とする447法人のうち、本論文ではこの調査で「法人として特に注力しているもの（貧困世帯の子ども）」を選択した法人122を貧困世帯の子ども・若者支援に注力する法人として分析対象とした。

分析項目は、A調査票の「支援者ミーティングの実施状況」と「支援記録をつけているか」「協力・連携している機関」「支援環境整備」「法人外での教育訓練機会」についてである。

(3) 分析方法

2次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターから「困難を有する子ども・若者の支援者調査、2011」の個票データの提供を受けた。データ利用に際しては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに利用申請を提出し、2019年2月22日に承認を受け、当センターが定めた個人情報保護方針を遵守するとともに、データの利用に関する誓約事項に則り2次分析を行った。

統計分析は、IBM SPSS Statistics 25を用いて χ^2 検定あるいはFisher's exact testによる支援者ミーティングと支援記録の実施状況による比較を行った。なお無回答の項目は欠損値として分析から除外した。

Ⅲ 結 果

(1) 支援者ミーティングと支援記録の実施状況

支援者ミーティングと支援記録の実施状況について表1に示した。支援者ミーティングについて、「支援に従事する職員全員で実施している（以下、職員全員で実施）」は、支援記録を「すべての対象者についてつけている（以下、全支援対象者につける）」が38件（59.4%）である。「当該支援対象者の担当職員のみで実施している（以下、担当職員のみ実施）」で「全支援対象者につける」は17件（56.7%）

だった。支援者ミーティングを「統括する立場にある支援者のみで実施している（以下、統括職員のみ実施）」では支援記録を「つけていない」が5件（41.7%），「実施していない」では「つけていない」が10件（83.3%）だった。このように支援者ミーティングと支援記録の実施状況には偏りが示された（表1）。

(2) 協力・連携している機関と支援者ミーティングと支援記録の実施状況

法人が協力・連携している機関の有無別にみた支援者ミーティングと支援記録の実施状況を表2と表3に示した。「医療機関」との協力・連携と支援者ミーティングの実施状況は有意に関連し（ $p < 0.001$ ），協力・連携有りの法人は支援者ミーティングを「職員全員で実施」が54件（65.9%）と多い。また「特別支援学校」との協力・連携と有意に関連し（ $p < 0.01$ ），協力・連携有りは「職員全員で実施」が27件（65.9%）と多かった。一方「小・中学校」や「高等学校」との協力・連携の有無と有意な関連はなかった（表2）。

「医療機関」との協力・連携と支援記録の実

表1 支援者ミーティングと支援記録の実施状況

(単位 件、() 内%)

	支援記録の実施状況			
	合計	すべての支援対象者についてつけている	困難の度合いが高い支援対象者についてつけている	つけていない
支援者ミーティングの実施状況				
合計	118 (100)	58 (49.2)	28 (23.7)	32 (27.1)
支援に従事する職員全員で実施している	64 (100)	38 (59.4)	13 (20.3)	13 (20.3)
当該支援対象者の担当職員のみで実施している	30 (100)	17 (56.7)	9 (30.0)	4 (13.3)
統括する立場にある職員のみで実施している	12 (100)	2 (16.7)	5 (41.7)	5 (41.7)
実施していない	12 (100)	1 (8.3)	1 (8.3)	10 (83.3)

注 欠損値は除いて集計した

表2 協力・連携している機関の有無別にみた支援者ミーティングの実施状況

(単位 件、() 内%)

	支援者ミーティングの実施状況					p 値
	合計	支援に従事する職員全員で実施している	当該支援対象者の担当職員のみで実施している	統括する立場にある職員のみで実施している	実施していない	
法人が協力・連携している						
合計	119 (100)	64 (53.8)	31 (26.1)	12 (10.1)	12 (10.1)	
医療機関 ^a						0.001***
無し	37 (100)	10 (27.0)	9 (24.3)	7 (18.9)	11 (29.7)	
有り	82 (100)	54 (65.9)	22 (26.8)	5 (6.1)	1 (1.2)	
特別支援学校 ^a						0.01 **
無し	78 (100)	37 (47.4)	19 (24.4)	10 (12.8)	12 (15.4)	
有り	41 (100)	27 (65.9)	12 (29.3)	2 (4.9)	0 (0.0)	
小・中学校						0.085
無し	61 (100)	28 (45.9)	16 (26.2)	7 (11.5)	10 (16.4)	
有り	58 (100)	36 (62.1)	15 (25.9)	5 (8.6)	2 (3.4)	
高等学校						0.09
無し	67 (100)	32 (47.8)	20 (29.9)	5 (7.5)	10 (14.9)	
有り	52 (100)	32 (61.5)	11 (21.2)	7 (13.5)	2 (3.8)	

注 1) 項目に a と示したものはFisher's exact test 無印は χ^2 検定を用いた
2) ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

施状況は有意に関連し（ $p < 0.001$ ），協力・連携有りの法人は支援記録を「全支援対象者につける」が49件（59.8%）と多い。「特別支援学校」との協力・連携と有意に関連し，協力・連携有りは「全支援対象者につける」が31件（75.6%）と多かった。「小・中学校」との協力・連携とは有意な関連はないが，「高等学校」との協力・連携と有意に関連し（ $p < 0.05$ ），

協力・連携有りは「全支援対象者につける」が32件（62.7%）と多かった（表3）。

表3 協力・連携している機関の有無別にみた支援記録の実施状況

(単位 件, () 内%)

	支援記録の実施状況				p 値
	合計	すべての支援対象者についてつけている	困難の度合いが高い支援対象者についてつけている	つけていない	
法人が協力・連携している					
合計	119 (100)	58 (48.7)	29 (24.4)	32 (26.9)	
医療機関					0.001***
無し	37 (100)	9 (24.3)	11 (29.7)	17 (45.9)	
有り	82 (100)	49 (59.8)	18 (22.0)	15 (18.3)	
特別支援学校					0.001***
無し	78 (100)	27 (34.6)	24 (30.8)	27 (34.6)	
有り	41 (100)	31 (75.6)	5 (12.2)	5 (12.2)	
小・中学校					0.188
無し	61 (100)	25 (41.0)	16 (26.2)	20 (32.8)	
有り	58 (100)	33 (56.9)	13 (22.4)	12 (20.7)	
高等学校					0.03 *
無し	68 (100)	26 (38.2)	20 (29.4)	22 (32.4)	
有り	51 (100)	32 (62.7)	9 (17.6)	10 (19.6)	

注 χ^2 検定, * $p < 0.05$, *** $p < 0.001$

表4 支援環境の整備の有無別にみた支援者ミーティングの実施状況

(単位 件, () 内%)

	支援者ミーティングの実施状況					p 値
	合計	支援に従事する職員全員で実施している	当該支援対象者の担当職員のみで実施している	統括する立場にある職員のみで実施している	実施していない	
法人の支援環境の整備						
合計	119 (100)	64 (53.8)	31 (26.1)	12 (10.1)	12 (10.1)	
ネットワークの構築 ^a						0.172
無し	31 (100)	13 (41.9)	8 (25.8)	4 (12.9)	6 (19.4)	
有り	88 (100)	51 (58.0)	23 (26.1)	8 (9.1)	6 (6.8)	
地域活動への参加 ^a						0.004**
無し	32 (100)	9 (28.1)	13 (40.6)	4 (12.5)	6 (18.8)	
有り	87 (100)	55 (63.2)	18 (20.7)	8 (9.2)	6 (6.9)	

注 項目に a と示したものはFisher's exact test, ** $p < 0.01$

(3) 支援環境の整備と支援者ミーティングと支援記録の実施状況

支援環境の整備について、ネットワークの構築と地域活動への参加の有無と、支援者ミーティングおよび支援記録の実施状況との関連を表4と表5に示した。「ネットワークの構築」と「支援者ミーティングの実施状況」で有意な関連はなかった。しかし「地域活動への参加」の有無と「支援者ミーティングの実施状況」とは有意に関連して ($p < 0.01$), 「地域活動への参加」有りとした法人は支援者ミーティングを「職員全員で実施」55件 (63.2%) が「担当職員のみ実施」「統括職員のみ実施」「実施していない」と比して有意に多かった (表4)。

「地域活動への参加」と「支援記録の実施状況」については有意ではなかったが、「ネットワークの構築」と「支援記録の実施状況」は有意だった ($p < 0.001$)。「ネットワークの構築」有りの法人は「困難の度合いが高い支援対象者についてはつけている」や「つけていない」と比して、「全支援対象者につける」が50件 (56.2%) と有意に多かった

表5 支援環境の整備の有無別にみた支援記録の実施状況

(単位 件, () 内%)

	支援記録の実施状況				p 値
	合計	すべての支援対象者についてつけている	困難の度合いが高い支援対象者についてつけている	つけていない	
法人の支援環境の整備					
合計	119 (100)	58 (48.7)	29 (24.4)	32 (26.9)	
ネットワークの構築					0.001***
無し	30 (100)	8 (26.7)	5 (16.7)	17 (56.7)	
有り	89 (100)	50 (56.2)	24 (27.0)	15 (16.9)	
地域活動への参加					0.964
無し	32 (100)	16 (50.0)	8 (25.0)	8 (25.0)	
有り	87 (100)	42 (48.3)	21 (24.1)	24 (27.6)	

注 χ^2 検定, *** $p < 0.001$

(表5)。

表6 教育訓練の機会の有無別にみた支援者ミーティングの実施状況

(単位 件、()内%)

(4) 教育訓練の機会と支援者ミーティングと支援記録の実施状況

法人外での教育訓練の機会について、支援者ミーティングおよび支援記録の実施状況との関連を表6と表7に示した。教育訓練の機会として「他の支援団体での実地体験」や「公的機関以外が行う研修・講演会への派遣」と支援者ミーティングの実施状況は有意ではなかった。しかし「公的機関が行う研修・講演会への派遣」とは有意な関連があった ($p < 0.05$)。「公的機関が行う研修・講演会への派遣」有りの法人は「統括職員のみ実施」や「担当職員のみ実施」「実施していない」と比して「職員全員で実施」が39件(72.2%)と多かった(表6)。

「支援記録の実施状況」と法人外での「他の支援団体での実地体験」や「公的機関以外が行う研修・講演会への派遣」との有意な関連はなかった。しかし「公的機関が行う研修・講演会への派遣」については有意だった ($p < 0.01$)。「公的機関が行う研修・講演会への派遣」有りとした法人は支援記録を「つけていない」や「困難の度合いが高い支援対象者についてはつけている」と比して「全支援対象者につける」が39件(72.2%)と多かった(表7)。

Ⅳ 考 察

貧困を経験した子ども・若者支援を行う法人における、他機関との協力・連携や支援環境の整備および教育訓練での支援者ミーティングと支援記録の活用が明らかになった。

子ども・若者支援を行う法人は、医療機関や特別支援学校および高等学校との

	支援者ミーティングの実施状況					p 値
	合計	支援に従事する職員全員で実施している	当該支援対象者の担当職員のみで実施している	統括する立場にある職員のみで実施している	実施していない	
法人外での教育訓練の機会						
合計	83 (100)	53 (63.9)	21 (25.3)	6 (7.2)	3 (3.6)	
他の支援団体での実地体験 ^a						
無し	56 (100)	39 (69.6)	12 (21.4)	4 (7.1)	1 (1.8)	0.263
有り	27 (100)	14 (51.9)	9 (33.3)	2 (7.4)	2 (7.4)	
公的機関が行う研修・講演会への派遣 ^a						
無し	29 (100)	14 (48.3)	9 (31.0)	3 (10.3)	3 (10.3)	0.035*
有り	54 (100)	39 (72.2)	12 (22.2)	3 (5.6)	0 (0.0)	
公的機関以外が行う研修・講演会への派遣 ^a						
無し	26 (100)	13 (50.0)	10 (38.5)	1 (3.8)	2 (7.7)	0.098
有り	57 (100)	40 (70.2)	11 (19.3)	5 (8.8)	1 (1.8)	

注 1) 欠損値は除いて集計した
2) 項目に a と示したものは Fisher's exact test, * $p < 0.05$

表7 教育訓練の機会の有無別にみた支援記録の実施状況

(単位 件、()内%)

	支援記録の実施状況				p 値
	合計	すべての支援対象者についてつけている	困難の度合いが高い支援対象者についてはつけている	つけていない	
法人外での教育訓練の機会					
合計	84 (100)	51 (60.7)	23 (27.4)	10 (11.9)	
他の支援団体での実地体験					
無し	57 (100)	31 (54.4)	19 (33.3)	7 (12.3)	0.194
有り	27 (100)	20 (74.1)	4 (14.8)	3 (11.1)	
公的機関が行う研修・講演会への派遣					
無し	30 (100)	12 (40.0)	14 (46.7)	4 (13.3)	0.008**
有り	54 (100)	39 (72.2)	9 (16.7)	6 (11.1)	
公的機関以外が行う研修・講演会への派遣					
無し	27 (100)	13 (48.1)	10 (37.0)	4 (14.8)	0.282
有り	57 (100)	38 (66.7)	13 (22.8)	6 (10.5)	

注 1) 欠損値は除いて集計した
2) χ^2 検定, ** $p < 0.01$

協力・連携に際して、支援記録と支援者ミーティングから多職種の支援者間で意思疎通を図り、情報を共有し支援の可視化を図る必要があることがわかった。対外的に法人と医療機関や特別支援学校、高等学校との協力・連携では、支援者ミーティングや支援記録を活用した子どもの情報のやり取りがあると考えられる。

また支援環境の整備について、支援者ミーティングは地域活動への参加と関連することが明らかである。支援者が多様なメンバーを受け入れていくことで地域の多様な資源とつながる可能性が考えられる。結果として子どもの社会に参画する力を育てることになるのではないだろうか。さらに支援記録は、ネットワークの構築と関連がある。支援記録は支援のプロセスや方向性を可視化して検討することを助ける。現在は子ども・若者の抱える多様なニーズに対して個に応じた切れ目のない支援を提供することが求められる。支援記録の活用により、多様な専門機関と専門職がネットワークを構築して、子ども・若者支援に介入できる可能性を高める方略を検討する必要がある。

支援者の教育訓練の機会については、公的機関の研修・講演会への派遣と支援者ミーティングと支援記録の実施との関連が示された。研修や講演会では支援者同士の情報共有と、多様な視点から日ごろの支援を振り返る機会を提供す

る。研修や講演会への参加によって支援の知識やスキル、実践力のレベルアップを図り、実践を評価する上で、支援者ミーティングや支援記録の活用が示されたと考える。

文 献

- 1) 阿部彩. 「豊かさ」と「貧しさ」: 相対的貧困と子ども. 発達心理学研究 2012; 23(4): 362-74.
- 2) 山本耕平. 支援者が対応する上で抱える困難. 内閣府. 平成23年度困難を有する子ども・若者の支援者調査. 厚生労働省. (<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/shiensya/h23/pdf.Index.html>) 2019.3.15.
- 3) 中央法規出版編集部編. 社会福祉用語辞典(五訂版). 中央法規出版. 2010.
- 4) 山野則子. 子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワーク-グラウンデッド・セオリー-アプローチによるマネジメント実践理論の構築. 明石書店 2009.
- 5) 石戸教嗣, 馬場久志. 教育・保健・福祉に関するネットワーク-S県における学校と外部機関との連携に関する調査研究-(第I報) 埼玉大学紀要教育学部, 2013; 62(1): 83-100.
- 6) 内閣府NPOホームページ. 全国特定非営利活動法人情報の検索 (<https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>) 2019.3.15.